

国立感染症研究所など国立試験研究機関の適正かつ効果的な運営を確保すること

(施策番号ⅩⅢ-1-1)

添付資料

国立医薬品食品衛生研究所における研究課題評価

研究所の概要

医薬品・医療機器、食品、食品添加物及び化学物質等について、品質・安全性及び有効性を正しく評価するための試験・研究・調査を行い、研究成果を広く社会に提供し、国民の福祉の向上に寄与することを目的として、医薬品・医療機器分野、食品分野、生活関連分野、生物系分野、安全情報関連分野における品質・有効性・安全性評価、健康被害の防止等の観点から研究・試験、検査及び評価、分析法の確立、情報提供等を実施

研究評価委員会メンバー

(◎は委員長)

- | | |
|--|----------------------------|
| ○青木 康展(国立研究開発法人国立環境研究所環境リスク研究センター フェロー) | ○楠 文代(東京薬科大学理事長) |
| ○新井 洋由(独立行政法人医薬品医療機器総合機構レギュラトリーサイエンスセンター長) | ○調 恒明(山口県環境保健センター所長) |
| ◎太田 茂(和歌山県立医科大学薬学部開設準備室教授) | ○笠原 忠(国際医療福祉大学大学院教授) |
| ○小関 良宏(国立大学法人東京農工大学・大学院工学研究院教授) | ○立松 正衛(化学物質安全性評価研究推進機構理事) |
| ○渋谷 淳(国立大学法人東京農工大学・大学院農学研究院教授) | ○橋田 充(国立大学法人京都大学高等研究院特定教授) |

研究評価結果の例

- 行政的な施策との適合性、専門的・学術的・社会的・経済的な観点、国際的な水準の向上の観点等から、それぞれの研究課題を評価【30年度総合評価一点(29年度4.5点)※各研究課題評価の平均点】
- ① 広域散発食中毒事例等の原因究明及び予防のためのガイドライン確立に関する研究【3.9点】(29年度事後評価)
 - ・ 食中毒の原因究明にとって、最適な食品検体の保存と分離培養に関する方法論の確立にはこのような地道な研究が必要であり、国立衛研の果たす役割として評価できる。一方、フェノタイプ解析がどれだけガイドライン確立に役立つのかはまだ課題が残る。
 - ② 危険ドラッグの規制強化に係わる研究【5点】(29年度事後評価)
 - ・ 危険ドラッグの成分同定を組織的に進め、指定薬物の指定に大きく貢献した。危険ドラッグの物性、薬理作用を明らかにし、それをもとに国内外の公的機関と協力して追跡し、成果を上げている。
 - ③ 化学物質安全性ビッグデータベースの構築と人工知能を用いた医薬品・食品・生活化学物質のヒト安全性予測評価基盤技術の開発研究【4.4点】(29年度事前評価)
 - ・ 医薬品や化学物質の安全性予測を迅速に進めるために大きな可能性を持つチャレンジングな研究である。将来の期待の大きい AI による安全性予測プラットフォームの開発は重要な研究テーマである。国立衛研で遂行するにふさわしいタイムリーな研究提案と考える。

国立保健医療科学院における研究課題評価

研究所の概要

国及び地方公共団体等において保健医療、生活衛生及び社会福祉等の業務に関連する人に対し、専門的な教育を行い、保健医療等の向上及び改善を図ることを目的とし、保健医療、生活衛生、社会福祉施策に携わる地方公共団体職員等への研修及び各種政策課題への対応や改善のための科学的根拠を示すための研究などの事業を行う。

研究評価委員会メンバー

(◎は委員長)

- | | |
|------------------------------|---------------------------------------|
| ◎磯 博康 (大阪大学大学院医学系研究科公衆衛生学教授) | ○古米 弘明 (東京大学大学院工学系研究科附属水環境制御研究センター教授) |
| ○内田 勝彦(大分県東部保健所長) | ○村嶋 幸代 (公立大学法人大分県立看護科学大学学長・理事長) |
| ○大井 洋 (東京都健康安全研究センター所長) | ○山縣 然太郎(山梨大学大学院総合研究部医学域社会医学講座教授) |
| ○岡田 就将(千葉県健康福祉部保健医療担当部長) | ○吉野 博 (東北大学総長特命教授) |
| ○新保 美香(明治学院大学社会学部社会福祉学科教授) | |

研究評価結果の例

- 国立保健医療科学院において実施する意義・必要性、学術的水準、行政施策・社会への貢献度といった観点から、それぞれの研究課題を評価【30年度総合評価4.2点 ※各研究課題評価の平均点】
- ① 健康危機管理研究の在り方に関する基盤的研究【4.0点】
 - ・ 健康危機管理研究は緊急性が高く、大規模災害対策等は行政上の重要課題であることから、科学院で取り組むべき、研究課題であると言える。また、健康危機管理は公衆衛生の喫緊の課題であり、現場からのフィードバックの反映の継続を行いつつ、学術的な観点からの検証や成果公表を積極的に進めるとともに、その成果の普及、研修の展開をしていただきたい。
 - ② 健康確保に向けた地域医療情報基盤の構築に関する研究【3.8点】
 - ・ 健康医療介護情報基盤構想の構築に向けて、ブロックチェーン技術を用いた情報連携システムの開発やモバイル閉域網による安全な通信環境の構築など挑戦的かつ基盤的な技術開発が含まれ、今後の展開に大いに期待する。また、公衆衛生実務者の研修において、遠隔教育研修は不可欠かつ需要も高いと考えられ、全国の公衆衛生関係者が活用できるよう遠隔教育研修に関する方法論の研究を更に進める必要がある。
 - ③ 水の安全性確保のための浄水技術の開発及び普及に関する研究【5.0点】
 - ・ 水道水質の安全確保を含めた水問題に関する幅広い研究と情報発信に取り組み、着実に成果を積み上げている。また、原水水質の変動及び異常感知法の開発、ウィルスの水中存在形態に着目した病原ウィルス汚染の実態調査、カビ臭原因物質産生藻類遺伝子ライブラリーの構築など重要な研究成果が挙げられている。

国立社会保障・人口問題研究所における研究課題評価

研究所の概要

人口研究、社会保障研究はもとより、人口・経済・社会保障の間の関連について調査研究することを通じて、社会保障に関連する政策の立案、評価に資するとともに、研究成果を広く社会に提供し、国民の福祉の向上に寄与することを目的とし、社会保障の在り方について理論的・実証的研究及び制度改革についての科学研究を行うとともに、わが国を含む先進諸国における出生率の動向、家族構造の変化、家族政策の在り方などについて研究を行うことで、社会保障・人口問題全般にわたる政策研究の中核機関としての役割を果たしている。

研究評価委員会メンバー

○ 稲葉 寿	(東京大学大学院数理学研究科教授)	◎ 菊池 馨実	(早稲田大学法学学術院教授)
○ 井上 孝	(青山学院大学経済学部教授)	○ 齋藤 安彦	(日本大学総合科学研究所教授)
○ 井堀 利宏	(政策研究大学院大学特別教授)	○ 白波瀬 佐和子	(東京大学大学院人文社会系研究科教授)
○ 梅崎 昌裕	(東京大学大学院医学系研究科准教授)	○ 早瀬 保子	(日本貿易振興機構アジア経済研究所名誉研究員)
○ 大沢 真知子	(日本女子大学人間社会学部教授)	◎ 原 俊彦	(札幌市立大学名誉教授)
○ 尾形 裕也	(九州大学名誉教授)	○ 森川 美絵	(津田塾大学総合政策学部総合政策学科教授)
○ 川口 大司	(東京大学大学院経済学研究科教授)	○ 山田 篤裕	(慶應義塾大学経済学部教授)

(◎は委員長) (平成31年4月1日現在)

研究評価結果の例

○ 学術的重要性・新規性・独創性・国際性、政策等への活用(公的研究としての意義)、効率的・効果的な運営の確保等の観点から、それぞれの研究課題を評価【30年度総合評価4.3点 ※各研究課題評価の平均点】

① 社会保障・人口問題基本調査(第8回人口移動調査)【4.5点】

- ・国勢調査などでは把握できない各種ライフ・イベントごとの移動に関する調査を行うことで、詳細な移動状況を把握できる貴重な調査であり、調査規模の拡大、オンライン調査の導入、国籍情報の収集を意欲的に行っていることも評価できる。研究成果が政策に反映されるよう、今後の展開を期待する。

② 将来人口推計のための調査分析ならびにシステム開発事業【4.7点】

- ・国別、地域別の将来人口推計や将来世帯推計は各種施策や行政計画に不可欠な資料として有効に利用されており、その重要性からも当事業を高く評価する。外国人労働力の参入等による今後の変化や影響に対応しつつ、一層の発展を期待する。

③ 社会保障情報・調査研究事業【4.3点】

- ・当事業において集計される社会保障費用統計は、日本の社会保障費用の特性を明らかにするための国際比較にも用いられる重要な統計資料であると評価できる。社人研における基本的なミッションに密接に関わる重要な事業であり、一層の展開を期待する。

国立感染症研究所における研究課題評価

研究所の概要

感染症等の病原及び病因の検索、予防治療方法の研究並びに細菌学的及び生物学的試験研究、生物学的製剤、抗菌性物質及びその製剤、消毒剤、殺虫剤及び殺鼠剤の生物学的検査等を実施することにより、研究成果等を広く社会に提供し、国民の福祉の向上に寄与する。

研究評価委員会メンバー

- 青山温子(名古屋大学大学院医学系研究科教授)
- 賀来満夫(東北大学大学院医学系研究科教授)
- 櫻井信豪(独・医薬品医療機器総合機構審議役)
- 調 恒明(山口県環境保健センター所長)
- 日下英司(独・国立国際医療研究センター・国際医療協力部長)
- 柳 雄介(九州大学大学院医学研究院ウイルス学教授)
- (◎は委員長)
- 遠藤弘良(聖路加国際大学公衆衛生学研究科長)
- 神谷 茂(杏林大学保健学部長)
- ◎ 笹川千尋(千葉大学真菌医学研究センター長)
- 畠山昌則(東京大学大学院医学系研究科医学部教授)
- 平山謙二(長崎大学熱帯医学研究所長)

研究評価結果の例

- 当該研究のミッションの意義、目標の実現性あるいは達成度、成果への評価(学術的・社会的・国際的貢献の観点から)、今後の継続の必要性、行政的観点からの重要性・緊急性について、それぞれの研究課題を評価
【30年度総合評価4.5点 ※各研究課題評価の平均点】

- ① 国際的脅威となるジカウイルス感染症、SFTS等の節足動物感染症対策及び不明感染症例の病理検査の確立に係る事業【4.6点】
 - ・ジカウイルス感染症、デング熱の国内流行に備えた対策研究とともに、ペット関連SFTSV感染症の研究、SFTSに対する抗ウイルス薬による治療法の開発は社会的にも重要な課題であり、これらに関して着実に成果を出している。ジカウイルス検査法を改良し、SFTSの患者の診断支援、調査を行い、ネコからの感染を確認するなどの優れた成果をあげ、厚生労働省結核感染症課から動物からの感染に注意を促す通知につながった。また、国際感染症としてMERS-CoV抗体検出法の開発も評価できる成果である。本事業は、国内ニーズが発生していたタイムリーな研究であり、行政的観点からも引き続き重要な研究であり、継続する必要があると考えられる。
- ② 輸入感染症に対する検査体制強化に関する研究【4.5点】
 - ・一類感染症を含む輸入感染症対策として、BSL4施設を使用して、検査法の改良・整備を進める事業計画である。経済と観光のグローバル化に伴い、またオリパラ2020に向けて、病原性の高い病原体による感染症の検査診断体制の確立、維持は、国の危機管理上重要である。このような背景で、BSL4施設に従事する研究者の教育訓練を行うことは、感染研における本施設の運営と安全性を強化するために不可欠である。
- ③ 侵襲性真菌症に対する対策事業【4.3点】
 - ・超高齢社会とそれに伴う高度医療に伴い、侵襲性真菌症は増加しており、その対策は喫緊の課題となっている。我が国では真菌症や病原真菌を専門に取り扱うことのできる一般の医療・研究施設は限られており、侵襲性真菌症の検査を正確かつ迅速に行うことは真菌症対策に重要である。造血細胞移植後などに問題となる侵襲性真菌症の検査・同定、病理標本からの同定、ゲノムデータ整備などの優れた成果をあげており、感染研以外では実施困難な事業であり、継続が適当と考えられる。